

記者会見要旨

日 時：2016年1月29日（金） 15:30～16:28
場 所：大阪取引所（北浜）
会 見 者：取締役兼代表執行役グループCEO 清 田 瞭

清 田 本日は、お忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。

日本取引所グループCEOの清田でございます。

いつもは、東京からテレビ画面を通じてお話をさせていただいておりますが、本日は、皆様に直接ご説明をする機会を設けさせていただきました。

どうぞよろしくお願ひいたします。

本日の私からのご説明は、2点ございます。

それでは、1点目、2016年（平成28年）3月期第3四半期決算についてご説明いたします。

お手元の資料を、適宜ご覧ください。

第3四半期の「営業収益」は852億円、「営業利益」は517億円、「当期利益」は355億円となっております。

収益面について補足しますと、現物の一日平均売買代金は、約3兆3800億円となり、前年同期の2兆7200億円を大きく上回る24%増となっております。

デリバティブも好調でございまして、当期の一日平均は、日経225先物で約21万8千単位（21%増）、TOPIX先物でも約9万単位（11%増）となりました。

費用面では、システムの統合効果などにより、システム維持・運営費及び減価償却の負担が減り、「営業費用」が全体で37億円（9.4%）ほど減少いたしました。

このように、前年同期比で、収益は増加、費用は減少となりました結果、先ほど申し上げましたとおり、営業利益が517億円、当期利益が355億円となり、両者ともに約3割の大幅増益となりました。

2点目は、「次期 J-GATE の本番稼働予定日」についてでございます。
お手元に資料を配布しておりますので、適宜、ご覧下さい。

大阪取引所では、関係者の皆様と共に、次期 J-GATE の本番稼働に向けた準備を進めております。

現在のところ、各種のテストを行い、予定どおり進捗しております。

したがいまして、今般、本番稼働予定日を、本年 7 月 19 日とすることといたしました。前日の 18 日が祝日ですので、3 連休明けの稼働ということでございます。

今後のスケジュールを簡単に申しますと、3 月から証券会社をはじめとする取引参加者の皆様との接続テストを開始し、4 月からは、本番さながらの移行リハーサルを行う予定です。

稼働直前の 3 連休ですが、7 月 17 日に稼働判定を行い、結果を同日中に発表いたします。

次期 J-GATE では、東証マザーズ指数先物取引、JPX 日経インデックス 400 オプション取引のほか、台湾や中国の指数先物の取引も開始いたします。

また、取引時間を拡大します。具体的には、現在は午前 3 時までのナイト・セッションの時間を午前 5 時 30 分まで延長し、指数先物取引の開始時刻は、現在の 9 時から 8 時 45 分に前倒しします。

加えて、一部商品に注文の訂正・取消しを認めない時間帯、いわゆるノンキャンセル・ピリオドを設けたり、リスク管理ツールを取引所サイドから提供いたします。

当然ですが、キャパシティやスピードなどの性能も改善されますので、より一層のシステムの安定性確保に寄与すると思います。

この場を借りまして、次期 J-GATE の稼働に向けてご協力いただいている関係者の皆様に御礼を申し上げますとともに、今後のテスト参加等、引き続きご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

私からは、以上でございます。

記　者　大きく 2 点あります。まず、マーケットの話ですが、年初来中国の減速等で、株価が下落し実体経済の成長が懸念されている動きがずっと続

いています。先ほどの日銀のマイナス金利の導入の受けとめを含めて、今後の景気、市場の先行きについて、どうなると見ていらっしゃるのか。もう1つ、J-GATE の稼働日が今日発表されたわけですが、中長期的なデリバティブの成長戦略、お考えがあるということであればお願いします。

清 田 それでは、最初のご質問からお話をさせていただきたいと。

マーケットは、今日もサプライズというか、大変予想外のタイミングで金融政策の変更があったとこともあり、相当激しく動きましたし、ご指摘のとおり、年初からの値動きも非常に想定外の動きになっています。年初から6日連続安というのは、戦後、東京証券取引所開設以来初めての経験でございます。やはり、中国経済、特に中国のマーケットが乱高下したことが一つのきっかけにはなったと思いますが、原油価格の大幅な下落、そしてアメリカで昨年末に実施された金利引き上げがもたらすであろう新興国からの資金の流出、ないしはアメリカへの回帰というものがどの程度のマグニチュードをもってマーケット、ないしは経済に影響するか読み切れない中で、リスクオフといった形で大きな投資家の動きが安全資産とされる債券ないしは円といったところに資金がシフトしたことが、大きな株式市場の混乱につながったと思っておりますが、この点については、今日導入された日銀のマイナス金利によって直ちにプラスに働くわけではないと思いますが、日銀の持つ危機感というのは十分に日銀の政策を通じて感じられるところでございます。

ただ、一方において、日本の経済だけに焦点を当てて見ると、日本経済を支えているアベノミクスは今のところ特段大きな変調をきたしているわけではなく、順調にマーケットとしては動くのではないかという期待を持って年末を迎えたものの、年が明けて、思いもかけず足をすくわれた感じ、マーケットが想定していたよりも中国経済の減速の悪影響が大きいのではないかと。

これらはつながっていて、中国経済の大きな減速が資源の需要を減らして、資源価格の代表である原油、その他の重要な資源ですね、鉄鋼だとか石炭だとか、そういう資源価格まで下落を引き込んで、資源輸出国である新興国経済が大きなダメージを受けるんではないかといった想定からリスクオフになっているわけでございまして、さらにアメリカが資金吸収するんではないかということで、相當にろうばいした売りが出た。特に資源輸出国の巨大な外貨準備等の資産運用で、保有されていた世界の株式の売却が起きるのではないか。一部、既に起きているという見方もあるようなんんですけど、そういうことも株式市場には影響して

いるということなんですね、それが困るかどうかということについては、まだ確たるものはありません。

一昨日終わったアメリカの FOMC では、引き続き今年度中の利上げは継続する姿勢はみせつつも、年 4 回という利上げのスケジュールについては、年末のアメリカの景気の減速に言及していて、必ずしも決め打ちというわけではなくて、経済の実態を見ながら金融政策が行われるということがわかったので、少しアメリカのマーケットも落ちついてきて、本日も日銀の量的・質的緩和にプラス金利ということとして、3 つ目の要因を入れて緩和政策をとるということがありますので、日本経済の安定度合いも増すということなので、もともと日本の企業業績その他が、プラスマイナスあります、円高が若干アゲインストだと思われたところは、今日の結果、持続するかどうかわかりませんが、今のところは 110 円台の後半ぐらいまで行っていますから、120 円から 121 円前後のところまで戻ってしまえば、円高とは言えません。また、金利は 10 年物で 0.13% というような史上最低金利をつけている中で、日本企業を支える要因としては悪くないかなと思います。

また、原油安そのものが、デフレマインドをもう一度復活させるのではないかという指摘もありますけれども、原油安そのものは、企業業績は今日の JAL の業績が好転しているというような報道に見られるように、原油を多消費しているような産業には大変大きなプラスになっています。特に日本は天然資源のほぼ 9 割を輸入しているような国でございますので、いろんな意味で日本経済にプラスの要因もあり、それほど心配は要らないと思っております。

そういう面では、今回の追加的な緩和によって、10 年金利も含めて、イールドカーブを大きくまた一段と引き下げようという政策が導入されました。これは、日本株はただでさえ、このところの下げによって PER で見て十三、四倍まで下がっているということで配当利回りが非常に大きく上がっています。いわゆるフィクストインカムと言われる債券の金利と、エクイティからもたらされる配当利回りとの差が大きく開いており、株式投資の魅力も大きく上がってきています。このタイミングというのは、貯蓄から投資へ、金融資産の対象を移すには絶好のタイミングになる可能性があるということなので、株式の投資意欲が上がっていいという見方をすれば、多分株式市場全体としては今回の黒田総裁によるマイナス金利の導入という、若干サプライズの政策はフォローの風になるんではないかと思っています。

あと、J-GATE の稼働に伴う大阪取引所のデリバティブ市場の成長戦略をということでご質問がございました。J-GATE のリニューアルによって、今年の 7 月以降は処理スピードが非常に上がります。大体現行のスピードの 20 倍ぐらいになります。

デリバティブの特色は、少数の銘柄に取引が集中するので、スピードが速くないと処理できない。東京証券取引所のアローヘッドでの現物株の処理は、3,500 銘柄に分散して取引が行われておりますので、集中度合いがはるかに少ないんですね、デリバティブに比べて。ですから、昨年リニューアルしたアローヘッドについては、スピードよりもリスクマネジメントというか、リスク管理機能というものに重点を置いて開発をしたわけです。

次期 J-GATE では、リスク管理機能の導入だけではなくて、スピードも大きく上げることにして、集中した取引、注文や約定についても悠々と処理できるような能力を備えることになると思います。

そういうことによって、先ほど申し上げましたマザーズの先物、そして、JPX 日経 400 のオプション、それに、台湾加権指数の先物と、FTSE チャイナ 50 という中国の指数先物というものを導入するということで、新しい商品について取り込みが可能になります。

また、これからデリバティブ市場として私たちが取り組んでいく新しい商品の取り込みについてもですね、例えば将来、まだいろいろ問題があって、実現がすぐにできるわけではありませんが、総合取引所化したとしてもコモディティーのデリバティブを取引できるだけのキャパシティを備えていくと同時に、これから取り扱わなければいけないと考へている金利、為替等のデリバティブについても、新しいデリバティブシステムで悠々と取り扱えるだけの能力を持つということになっております。

また、将来、デリバティブ市場として私たちが取り組んでいく可能性のあるコモディティー、金利、為替等の新しい商品についても、キャパシティ面も含めて、柔軟に取り扱めるようになるはずです。

なお、東京商品取引所、TOCOM の取引は、今年の 9 月ぐらいから、この J-GATE によって処理することになりますので、TOCOM との間で非常に有力な協力関係ができるのではと期待しております。

記 者 総合取引所化の進展、見込みについて、現在どのようになっているか教えてください。

また、JPX が総合取引所への進展に向けて果たすべき役割を教えてください。

最後になりますが、TOCOM や大阪堂島商品取引所との連携状況が現状どのようにになっているかを教えてください。

清 田 総合取引所構想というものは、第1次安倍内閣、第2次安倍内閣、二度にわたって閣議決定されておりまして、可及的速やかに総合取引所の実現を図るということは、政府の方針として成長戦略にも出ています。商品コモディティーデリバティブの所管は経済産業省、金融デリバティブの所管は金融庁と所管官庁が異なっています。

経済産業省としては、TOCOM の総合エネルギー市場という構想をお持ちのようですので、ある程度時間のかかる話だと認識しております。私どもとしては、TOCOM との連携なり、将来的な統合は目指す姿の1つでありますし、私どもが独自にコモディティーのデリバティブに取組むという選択肢もありますが、いずれにしても、総合取引所の実現に向かいたいと思っています。

実際にニューヨーク証券取引所を傘下に持つ ICE にしても、CME にしても、世界の主要な取引所は、総合取引所化しております、日本のように完全に金融商品の取引所と商品の取引所が分かれているところはあまりないと思っております。

この総合取引所の観点から、先ほど申し上げた TOCOM が大阪取引所のシステムを今年の9月ぐらいから利用しますので、協力関係がさらに深まる事を期待しているところでございます。

記 者 大きく2点あります。1点目は、サーキットブレーカーの位置づけなのですが、今月の初めに中国の当局が4日間でサーキットブレーカー制度を廃止したという事態が発生し、市場運営者として安全性、信頼性が疑問視されるという報道がありました。この中国の事態をどういうふうにご覧になりましたか。

2点目は、日本の制度の信頼性について、どんなふうに認識されているのか伺えますか。

清 田 中国は、昨年の8月の相場下落の経験などから、サーキットブレーカーの導入に踏み切ったようです。

中国では、最初に5%価格が変動した際にサーキットブレーカーが発動されて取引を一時中断し、取引再開後、価格変動率が7%に達したら、全銘柄の取引を終日停止するという仕組みになっていました。類似する制度を導入しているアメリカでは、終日取引停止に至るのは、3回目の

サーキットブレーカーを発動するとき、すなわち価格変動率が 20%に達したときですから、単純に数字を比べると、アメリカの 3 分の 1 程度の変動で終日にわたって取引が全面停止してしまいます。年初の中国のケースでは、5 %の基準に抵触して一時中断・取引再開というプロセスを経た後すぐに次の 7 %の基準に抵触して終日取引停止になってしまったので、投資家に冷静な判断を促すという効果を十分に発揮できなかつたという認識で廃止に至つたのだろうと思います。

日本の現物株式市場の取引にサーキットブレーカーはございません。個別銘柄ごとに上下の制限値幅が設定されており、大幅な株価の変動を抑える機能があります。

一方、指数先物、オプションにはサーキットブレーカー制度を導入しています。例えば、日経 225 先物や TOPIX 先物では、通常の制限値幅 8 % に達してから一定の条件を満たした場合にサーキットブレーカーを発動、取引を一時中断し、制限値幅を 12% に拡大して再開。12% にも達した時には再度中断し 16%、と段階を経て拡大していきます。指数先物、オプションにおけるサーキットブレーカーは十分な安全装置になっていると考えています。

記者 ここ数年取り組まれている上場会社のガバナンス体制の強化についてです。コーポレートガバナンス・コードで、独立社外取締役の複数選任が求められていますが、大阪の企業経営者と話をすると、東京に比べ、トップマネジメント経験者、弁護士、学者を含めた有識者が少なく、なかなか該当する人物を見つからないとの声が聞こえてきます。また、ガバナンス体制が形式上整っていても不祥事が起きるケースもあるため、ガバナンスの考え方を枠組みでつくっていくということに対して、抵抗感を持つ経営者が多いという印象を持っています。この人材の地域格差も含めて、現行のガバナンス制度についてご見解をお願いします。

清 田 コーポレートガバナンス・コードを昨年 6 月に導入し、3 月期決算の企業には昨年 12 月までにガバナンス報告書を出していただき、先日、集計結果を公表しました。遵守するか、説明かというところで見ると、説明する会社が多かった項目の一つに、独立社外取締役の 2 名以上の選任という原則が入っていました。現時点では選任できていない企業がいらっしゃるということは確かだと思いますが、大半の企業は次の年度までに対応を考えるという形でのご説明でした。うちはやりませんというご説明ではほとんどなかつたというふうに考えております。独立社外取締

役を複数人ということは、コーポレートガバナンス・コードで初めて求めているわけですけども、その独立性を考えたときに、今ご指摘のように、大阪だと適切な人材の数が不十分だというご意見があるかもしれません。これは、大阪だけに限らず、他の地方都市でも考えられますし、また、東京には会社が多数ありますので、東京にだけ社外取締役候補となる人材が豊富にいるわけではないというふうに思っております。

ただ、実は社外取締役候補者を考えるときに、経営者、トップマネジメント経験者というふうに考える必要はないのではないかと私は思っています。やはり取締役会構成のダイバーシティというか、様々なキャリアの方がいらっしゃって良いので、外部の目でおかしいところをおかしいと自由な発想で指摘できる方を選んでいただくことが大切だと思います。身内だけだと、身内の論理で普通だと思っているものが、外から見ると、普通よりは少しずれているというようなところが指摘していただけるようになると思います。

企業価値向上のための経営上のリスクを未然に防いでいくというような役割を社外取締役に期待しているわけですから、是非、人選の枠組みを広げていただきて人選していただければと願っています。世の中には経営トップの資質がある方でも、トップにならなかつたというケースがあると思います。そういう資質を持った方々の様々な視点で経営のアドバイスを受けることも考えられます。

そして、社外取締役の方々に、あるがままの経営の姿を日常的に説明していくということが大事じゃないかと思っています。

記者 繰り返しの質問となります。今日、日銀がマイナス金利の導入を決めたことについて、市場への影響をプラスと見るのか、マイナスと見るのか、それとも今後見極めが必要なのか、どういうふうに考えていらっしゃいますか。

清田 私の感性で申しますと、マイナス金利そのものは、欧州中央銀行やイス、デンマーク等の中央銀行が既に政策として導入しているわけですから、そうびっくりするという政策ではないはずですが、日本の場合は、これまで強くマイナス金利の効用については否定する見解が多かったので、サプライズとして受けとめられたのだと思います。

ただ、日本銀行は年間 80 兆円の国債の買い入れ等により資金の供給を行ってきましたが、その資金の供給を受けた金融機関の持ち込みによって、日本銀行の当座預金が超過準備となって大量に積み上がっている。

したがって、量的緩和政策に由来する超過準備に0.1%の金利をつけることは、銀行に対する一定の補助金に近い性格を持っていたのではないかと思います。

ですから、必要最低限である準備預金部分と、少し超過した部分と、不必要なまでに積み上がった部分の3つに分けて、プラス金利、ゼロ金利、マイナス金利と三層にすることによって工夫が見られていると感じます。あまり必要がないのに積んであるところにマイナス金利が導入されると見たほうが良いのでしょう。

したがって、日銀に戻ってきた、日銀が供給した資金を市場に押し戻そうという意味では、明確に中央銀行の意思が出たというふうに評価できると思います。

金融機関がこのコストを払ってまで置きたくない、ないしは払うよりは使い道があるのであれば、そちらにお金が回るということを期待したのではないかと思われます。

一方において、産業界に借入れのニーズがあるのかという点については、これから問題だと思いますが、金融機関が積極的にそういった日銀に押し出されて戻ってくるお金をどう使うかというものを真剣に考える必要が出てまいります。

これまで、とにかく日銀に置いておけば安全、確実で、かつわずかながら金利がつきました。これからは、何も考えないで置いていると、お金が必要になる、コストがかかるわけです。そういう意味では、マイナス金利の金融機関に与えるインパクトは結構大きいのかなと思っております。

一方において、投資者から見ると、極めて高い配当利回りの株がたくさんあるという状態までに株価が低迷しているときに、債券の利回りが低下する、ないしはマイナスまで起こり得るということについては、資金の移動を起こす可能性があるという意味で、投資マーケットにおいても変化が起きるのではないかと考えております。

そして、実際に金利の低い円が今、売られています。これは短期的に売られただけなのかもしれません、やはりこの金融政策を反映して、これまで円安が、アベノミクスが始まって以来、80円割れぐらいのところから125円まで来たわけですから、そういう面では、引き続き円高に行くリスクを防いでいるので、日本の、特に海外において収益を上げている企業、ないしは日本から外に輸出をしている企業、このどちらにとっても、円高にならずに円安気味で推移することは企業業績へのプラスの効果があります。

マイナス金利がもたらす問題はこれから色々と論議されていくと思いますが、一番わかりやすいものとして、銀行がこのマイナス金利が貸出し金利にどの程度転嫁するのかということかもしれません。

しかし、なかなか資金を借りる企業や個人が少ない中でそれを行えば、銀行の融資はもっと減るため、銀行がそうするとは私は思えません。

どういった問題が生じてくるかはこれから見極めていきたいというふうに思っているところです。

記者 東京商品取引所との関係について、今後、どういうふうにお考えかお答えいただけますでしょうか。

清 田 TOCOM は、今年 9 月から、リニューアルされる J-GATE を共同利用しますので、もし、TOCOM と私どもの協力関係ができ上がり、システムの面では全く違和感なくそのまま使えるという状況にはなります。ただし、経済産業省の雰囲気からは、総合取引所がすぐに実現していくわけではないことも確かですので、最終的には TOCOM と JPX が統合されることも視野に入れて、どのような協力ができるのか考えて行きたいと思っているところです。

記者 総合取引所構想の話の中で、大阪堂島商品取引所についてはあまり触れられてなかったので、そちらについて、現在の取り組みの状況等をお願いできますでしょうか。

清 田 大阪堂島商品取引所は農林水産省所管ですが、そこで扱っているコメは当面総合取引所構想の対象外として、全く無視しているわけではございませんが、商品の現物の現渡し・現引きをどのように行うかという課題もあり、今のところ、検討の対象にはなっていないというのが実情でございます。

以上